

令和元年度『社協団体会員アンケート』報告書

目 的

本調査は、自治会活動支援事業の一環として、社協団体会員（自治会）同士の課題や情報共有を図り、自治会活動の推進を目的に実施しました。

実施期間 令和元年7月～8月

対 象 社協団体会員 153 自治会

方 法 団体会員 153 自治会へ郵送でアンケートを依頼、返信用ハガキにて回収した。

回答状況 111 自治会 / 153 自治会 (72.5%)

————アンケート調査結果のまとめ————

問1. 「役員手当」等を渡すことで、担い手不足の解消に繋がったか

- ① 解消された 3% ② 少し解消された 4% ③ 解消されない 19%

問2. 役員免除や年齢制限を設けているか

- ① 設けている 19%
② 設けていない、設けたい 29% ③ 設けていない、今後も予定なし 52%

問3. 自治会への未加入世帯・途中退会世帯への対応などについて

- ① 対応していない 94% ② 対応している。6%

問4. 子ども会との関わりについて

- ① 活動資金の提供 97%（子ども会がある 38 自治会を対象に調査）
② 合同行事の実施 34%（回答いただいた 111 自治会を対象に調査）

問5. 防災備蓄品を備蓄しているか

- ① 備蓄していない 82% ② およそ1食分 6%
③ およそ1日分 5% ④ およそ3日分 4% ⑤ 備蓄している（その他）3%

問6. 防災訓練の実施方法

- ① 実施していない 36% ② 自治会単位 41% ③ 複数の自治会と合同 19%
④ 自治会以外の組織と合同 4%

問7. 他の自治会に紹介したい事業

- ベスト5** ① イベントの実施 ② 防犯パトロール ③ 公園整備
④ 要支援者名簿（市提供、住民作成の両方含む） ⑤ 他の自治会との合同イベント

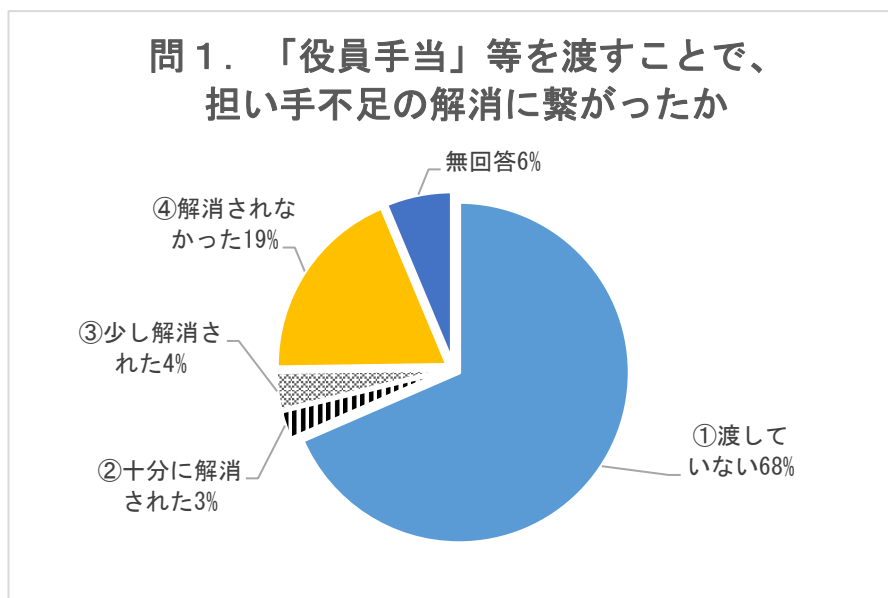
《今回の設問の趣旨》

平成31年2月に行った社協会員団体（自治会）へのアンケート調査「他の自治会に聞いてみたいこと」で、特にご意見があった「役員について」と「子ども会との関わり」の設問を問1～4まで設定し、問5～6は「防災」の設問を設けました。

問1. 「役員手当」等を渡すことで、担い手不足の解消に繋がりましたか？

- ①「役員手当」を渡していない。
- ②「役員手当」を渡して、十分に担い手不足の解消に繋がった。
- ③「役員手当」を渡して、少し担い手不足が解消された。
- ④「役員手当」を渡したが、あまり担い手不足の解消には繋がらなかった。

問1	個数
①	76
②	3
③	4
④	21
無回答	7
合計	111



《考察ほか》

○「担い手不足解消に繋がらない」が21件あり0.75%、「解消された」が7件あり0.25%でした。一概には言えませんが、「役員手当」を支給したとしても担い手不足解消は難しいことが伺えます。

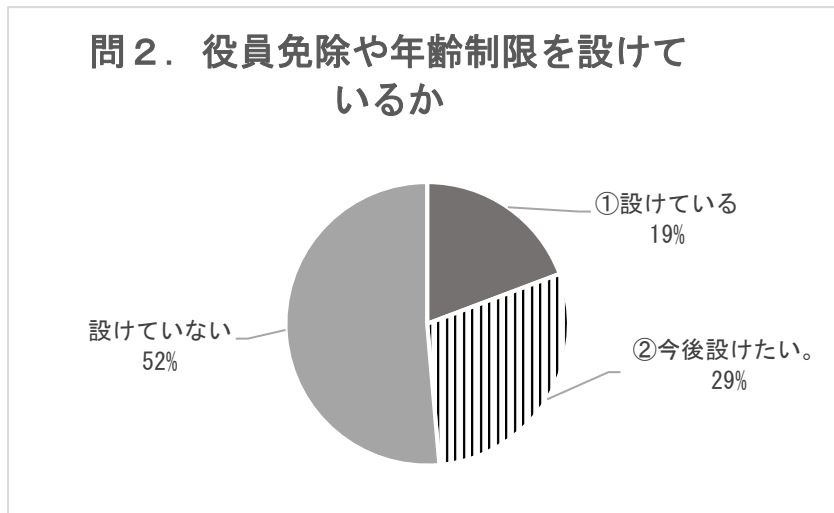
○担い手不足解消への近道は、自治会活動を知らない人へ情報を発信し、活動を理解いただくことが大切だと思います。（広報紙の発行など）

また、若い世代へは、IT（メール、SNS）などを活用してイベント告知、地域情報等をアピールするのも良いかもしれません。

問2. 高齢化に伴い、役員・班長・当番などに免除や年齢制限を設けていますか？

- ①設けている。(例) 80歳以上は申請により班長を免除。班長は79歳まで。
- ②設けていない。今後設けたいと思っている。
- ③設けていない。今後、設ける予定はない。

問2	個数
①	21
②	32
③	56
合計	109



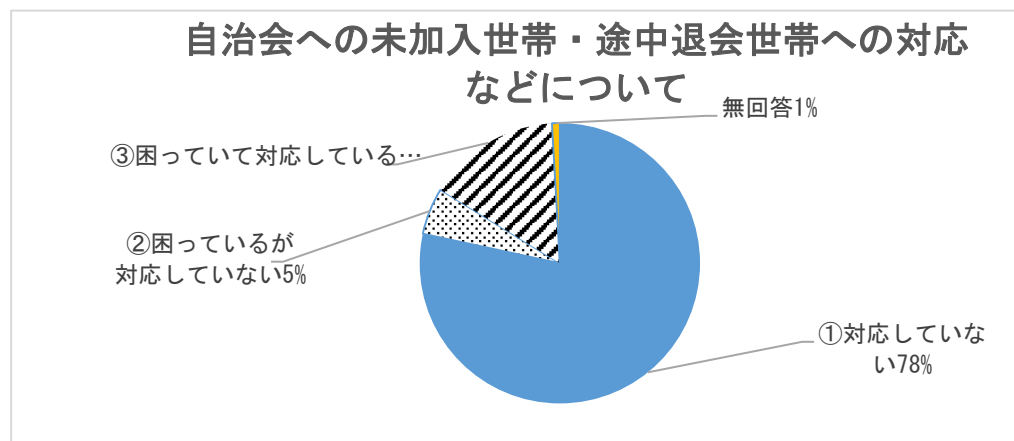
《考察ほか》

- 「設けている」と回答した自治会のうちの3件は、80歳以上は免除しているとのこと。その他の自治会は、年齢制限を設けず、臨機応変に役員免除をしているようです。高齢化に伴い、今後も自治会活動の課題と言えます。
- 免除する際、判断を班に一任しているところが6件 / 21件中ありました。
- 自治会規約に「役員免除」について内規を定めているが1件 / 21件ありました。

問3. 自治会への未加入世帯・途中退会世帯への対応などについて教えてください。

- ①いない。又は少ない為、特に対応していない。
- ②とても困っているが、特に対応はしていない。
- ③とても困っており、対応している。

問3	個数
①	87
②	17
③	6
無回答	1
合計	111



《考察ほか》

○アパートやワンルームマンションへの対応が難しいという意見が4件/111件ありました。

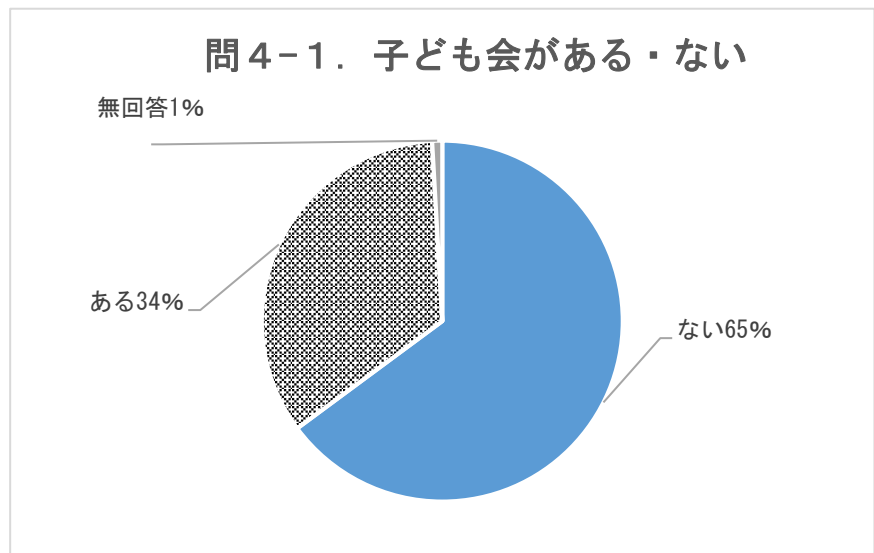
○未加入者がゴミステーションを使用する場合、ゴミ当番だけはやってもらう1件 / 6件、ゴミを捨てるなら加入してもらう1件 / 6件という回答もありました。

○とても困っているが20%あり、大きな問題と言えます。

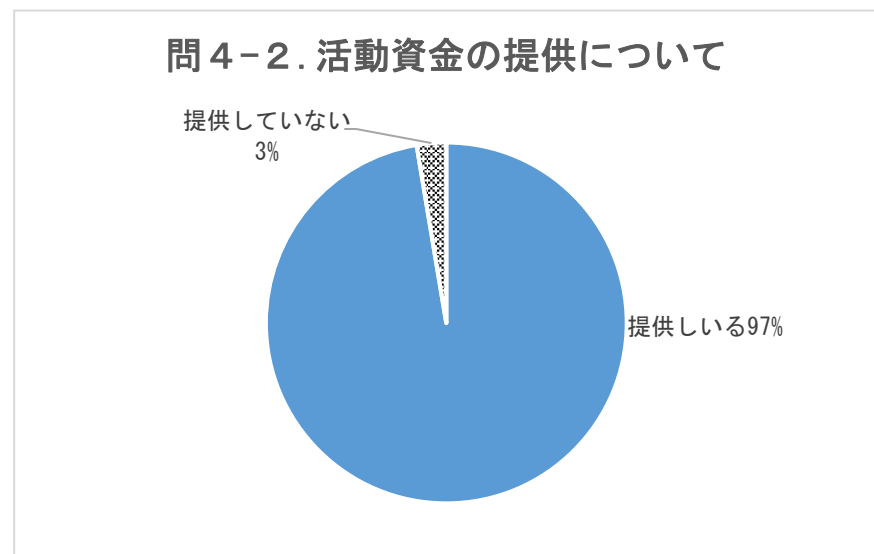
問4. 子ども会との関わりについて伺います。

- ①地域に子ども会がない。
- ②地域に子ども会がある。活動資金を提供。
- ③地域に子ども会がある。活動資金を提供、また、合同で行事を開催。
- ④地域に子ども会がある。活動資金を提供していないが、合同で行事を開催。

問4-1	個数
子ども会がある	38
子ども会がない	72
無回答	1
合計	111



問4-2	個数
子ども会がある 活動資金提供している	37
子ども会がある 活動資金提供していない	1
合計	38



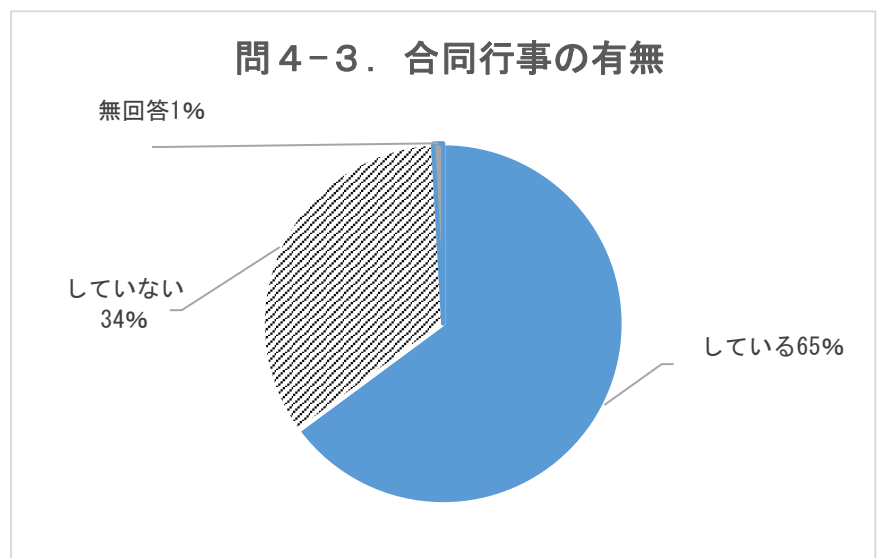
【 定額 】

金額	個数
10,000 円未満	2
10,000～20,000 円	3
30,000～50,000 円	10
60,000～100,000 円	9
110,000～150,000 円	4
170,000 円	1
平均 60,653 円	

【 変動 】

- 固低額 15,000 円+1 人当たり 960 円×人数 (1 件)
- 固低額 3,0000 円+1 人当たり 800 円×人数 (1 件)
- 1 人当たり 2,000 円 (年) ×全体的人数 (3 件)
- 1 人当たり 4,000 円 (年) ×全体的人数 (1 件)

問4-3	個数
合同行事をしている	38
合同行事をしていない	72
無回答	1
合 計	111



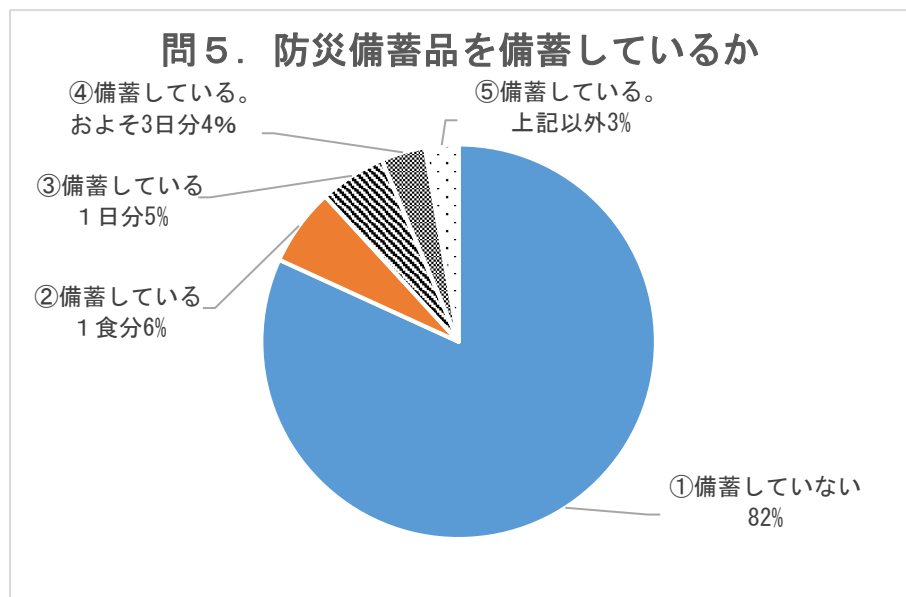
《考察ほか》

- 少子化の影響か「子ども会」が無いと答えた自治会が半数以上 (65%) ありました。
- 合同行事の主な内容 7 件は
 - ・夕涼み会 (夏祭り) … 2 件
 - ・バーベキュー 1 件
 - ・もちつき大会… 1 件
 - ・夏祭りのポスター作り… 1 件
 - ・パトロールへの参加呼びかけ… 1 件
 - ・登下校の見守り (月～金で実施) … 1 件
- 自治会の規模 (会員数) と活動資金 (金額) に傾向があるか調べましたが、特に傾向はありませんでした。
- 特に児童数の多い我孫子市の西側 (我孫子地区) に子ども会が多く存在するかと調べましたが、子ども会が多く存在するというものではありませんでした。

問5. 自治会で防災用具の他に、防災備蓄品（水や食料）を備蓄していますか？

- ①備蓄していない。
- ②備蓄している。1食分
- ③備蓄している。1日分
- ④備蓄している。およそ3日分
- ⑤備蓄している。上記以外（日数等を記入してください）

問5	個数
①	91
②	7
③	6
④	4
⑤	3
合計	111



《考察ほか》

○「備蓄していない」は、全体の8割（82%）を占めていました。

昨今、各ご家庭で最低3日分の飲料水と食糧を備蓄するよう、働きかけられている影響もあり、備蓄は「自助」でという考えなのかもしれません。

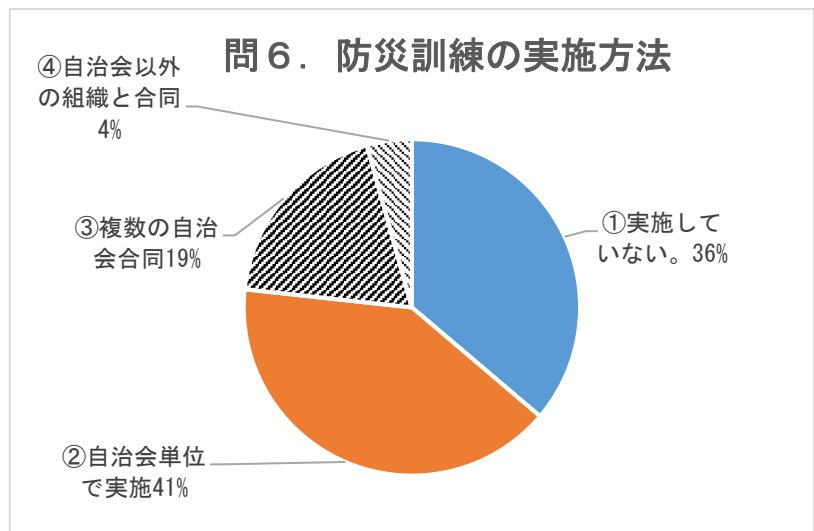
○自治会で備蓄している物・・・水 ・缶パン ・アルファ米が主な備蓄品でした。

問6. 防災訓練はどのような方法で実施していますか？

（該当するもの全ての番号をご記入ください）

- ①防災訓練は実施していない。
- ②自治会単位で防災訓練を実施している。
- ③複数の自治会合同で実施している。
- ④自治会以外の組織と合同で実施している。

問 6	個数
①	42
②	47
③	22
④	5
合 計	116



《考察ほか》

○自治会以外の組織は、（まちづくり協議会、連合会、自主防災会、消防署、市）がありました。

○自治会役員と消防署員のみで実施している自治会が1件ありました。

問 7. 他の自治会に紹介したい特徴のある活動を行っていますか？（記述式）

行事内容	件数
1位 イベントの実施（夏祭り、もちつき、ラジオ体操、定年退職者有志による囲碁・将棋、星空観察会、敬老記念品の贈呈、日帰り旅行など）	15
2位 防犯パトロール	13
3位 公園整備（近隣の自治会と合同で実施しているケースもありました。）	12
4位 要支援者名簿の整備・活用（市が提供、自治会作成、両方含む） 班長に名簿を渡し班内で共有している自治会が1件ありました。	9
5位 他の自治会と合同イベント （駅前花壇の整備、ラジオ体操、もちつき、夏祭りなど）	5

その他の行事（一部）

- ・ 独居高齢者への支援（ゴミ出し、見守り、草取り） 3件
- ・ 子供会との共催イベント 3件
- ・ 消防訓練 2件
- ・ 登下校の見守り 2件
- ・ 地元商店会と合同で夏祭り 1件
- ・ 地区内のNPO法人に公園整備依頼 1件
- ・ 年4回自治会会報発行（A4版カラ—4P・A3二つ折り） 1件
- ・ 災害時の組織図・役割分担を作成 1件

《考察ほか》

○2位「防犯パトロール」(14件)は、自治会の事業として実施しているが11件、別組織で実施2件でした。

○4位「要支援者名簿の整備・活用」(9件)は、災害に備えて準備していると回答されました。また、「現在整備を進めている」、「今後検討したい」と回答している自治会も2件ありました。

平時から、自治会が要支援者(世帯)を把握することで、地域住民の見守り活動や地域交流につながり、もちろん災害時の迅速な安否確認等に役立てることが出来ます。

自治会独自で調査しているところもありますが、市役所(市民安全課)からの名簿提供(条件あり)がありますので、検討されてはいかがでしょうか。